

2023年1月23日

各支部執行部 御中
組 合 員 各 位

日清製粉労働組合
中 央 執 行 部

第69期 第6回中央執行委員会 報告



日時 : 2023年1月16日(月)11:00から1月18日(水)17:30まで
場所 : 組合本部事務所(山下、赤木、松本、島津、佐々木、松尾、荒井、武井)

<第6回中央執行委員会 議題>

[討議事項]

- 1.2023春闘要求関連
- 2.春闘前段オルグ準備
- 3.フード連合第21回中央委員会議案書審議
- 4.会社申入れへの対応(春闘一時金交渉指標及び交渉方式見直しの件)

[報告事項]

- 1.フード連合関連
- 2.連合 愛のカンパ
- 3.その他

[討議事項]

1 2023春闘要求関連

(1)賃金引上げ(ベア)要求

日清労組の「基本的な考え方」である「生涯賃金の基盤としての重要性が高いと認識した上で、物価上昇への対応、生活水準の維持、当社の労働条件の優位性の確保との観点から、要求から妥結まで世間動向を十分に見極めて決定すべき」に基づき、要求案を決定した。

<要求案>

2023春闘において、グループ本社、製粉、ウェルナ、エンジニアリング、ファルマ(以下、5社)に対して、各社組合員の新基準内賃金を平均9,000円引き上げる(定額加算金を全学齢一律に引き上げる)要求を行う。

※日清製粉デリカフロンティアは、グループ本社に準じて対応する。

①物価

- ◆ 2022年11月の生鮮食品を除く全国消費者物価指数は103.8(前年同月比+3.7%)となった。主な要因は食料品の値上げで、40年11カ月ぶりの水準。
- ◆ 総務省は「2023年2月には食料品などの値上げが相次ぎ、10月と同じように価格改定の山があるとみられる。」としている。

②生活水準

- ◆ 現時点で消費者物価指数が約40年ぶりの水準で上昇しており、物価上昇が家計に与える影響が明らかに大きくなっている。コスト上昇による商品への価格転嫁は未だ半ばであり、物価が強含んでいることも十分考慮する必要がある。

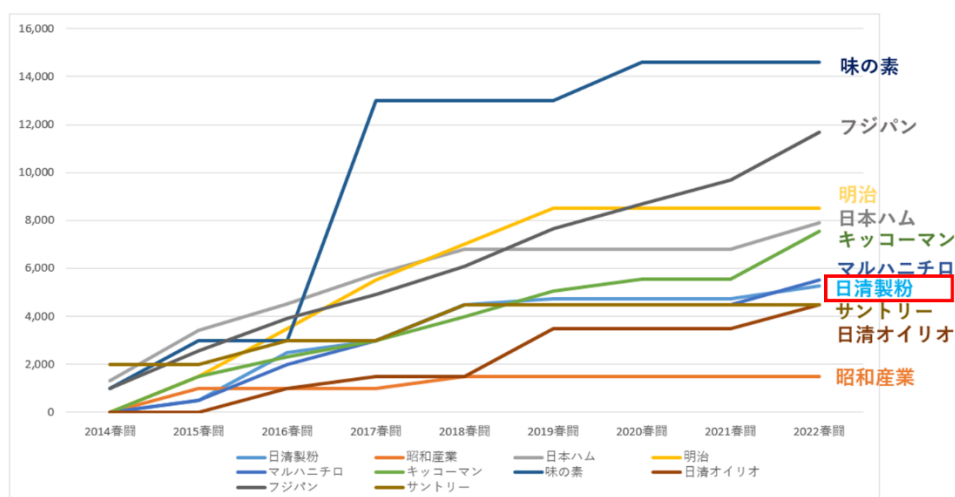
③優位性

- ◆ 2022 春闘における連合の賃上げ回答額(定昇込み総額)の最終集計結果は 6,004 円(前年差+824 円)と前年を上回った。
- ◆ 2022 春闘におけるフード連合の賃上げ回答額の収拾結果も 5,610 円(前年差+215 円)と前年を上回り、ベア要求を行いつ有額回答を獲得した単組数は137 組合(前年差+21 組合)と同じく前年を上回った。昨年は日清労組もベアを獲得しており、2022 春闘の結果で優位性が薄まったとは言えない(図表1)。
- ◆ 一方で、日清労組組合員の賃金データ(2022 年 4 月 1 日時点)に基づいて把握した実態賃金は、フード連合「賃金ビジョン」の各水準との比較では、高卒・大卒区分で見るとまだ「到達水準(集計データの中央値)」以上「目標水準(集計データの上位 25%の平均値)」未満に留まっている(「(別紙)2022 春闘 賃金カーブ比較」)。
- ◆ また、日清労組は2015~2022 春闘で 5,250 円のベア・賃金改善(昨年の PCI~III への 4,000 円は含まない)を積み重ねてきたが、2014~2022 春闘の期間で見ると、当社以上にベアを積み重ねてきた大手単組も多く、相対的な優位性が確保されているとも言いきれない(図表2)。
- ◆ このような中、連合やフード連合は「すべての組合が賃上げに取り組む」との方針を前面に押し出しており、現時点でベア要求を掲げる方針としている大手単組が昨年よりもさらに多く、かつその額も大きくなると考えられる。
- ◆ 以上を踏まえると、今春闘で日清労組としてベアを行わなければ、優位性が薄まる可能性がある。

図表1 フード連合主要単組 2022 春闘 ベア要求・回答状況

単組名	要求額	回答額
日清製粉	ベア 3,000円	ベア 500円 (PC I～IIIで追加4,000円)
ニッポン	ベア 6,000円	賃金改善 1,500円
昭和産業	ベア 要求見送り	—
日東富士製粉	ベア 2,000円	賃金改善 2,000円
味の素	ベア 要求見送り	—
日清オイリオ	ベア 1,000円	ベア 1,000円
キッコーマン	ベア 6,000円	ベア 2,000円
NAC (日本水産)	ベア 6,000円	ベア 2,000円
全森永	ベア 2,908円	ベア 485円
明治	ベア 6,000円	1,000円 (2022年度限定)
キリンビール	ベア 要求見送り	—
サントリー	ベア 要求見送り (一時金30,000円)	一時金 30,000円

図表 2 フード連合主要単組 2014～2022 春闘 ベア回答積上げ結果



注:「ベア」だけでなく、賃金表の一律の引上げではない「賃金改善」も含む
(ただし、単年度限りの「賃金改善」等は除外)

④世間動向(政労使の動向)

- ◆ 岸田政権は「成長と分配の好循環」を目指しており、2022年10月の「新しい資本主義実現会議」で経済界に対し、首相が掲げる「人への投資」を重視し、来年の春闘で「物価上昇率をカバーする賃上げ」を実現するため労使で議論するよう要請した。
- ◆ 労働界も 2023春闘のベア要求に積極的であり、連合は「すべての組合が賃上げに取り組む」との方針を示した。また、12月の時点で「単年度だけ高い賃上げをすればいいのではない。持続的に実質賃金を改善していく転換点としたい」「賃上げ分3%程度、定期昇給相当分を含め5%程度の賃上げを目安とする」との方針を打ち出している。これを受けて、フード連合も「すべての加盟組合が『食品関連産業で働く労働者の相対的地位の向上』という目標を共有し、方針に基づき春闘に取り組むことが重要」との考えを示している。併せて、「今次春闘における「賃金引き上げ」は、マイクロとマクロそれぞれの観点から、労働界が一丸となって取り組むべき大きな課題」としており、ベア要求にしっかりと取り組むよう強く呼びかけている。

- ◆ 経済界のスタンスにも変化が見られる。経団連は連合が2023年春闘で賃上げ要求水準を「5%程度」と決めたことについて、「連合は物価上昇に負けない賃上げを打ち出ししており、特に驚きはない」と述べた。また、十倉雅和会長は経済3団体の共同会見において、「物価高に負けない賃上げを会員企業にお願いしている。これはもう企業の責務」だと述べており、「一時的に賃金を上げるのではなく、デマンドプル型のインフレへ移行させていく絶好の機会」とも語った。

⑤要求可否の判断

- ◆ ①物価と②生活水準の観点で要求根拠が整っており、③優位性の観点では、PC コース若手以外は昨年と大きく状況が変化していないと認識している。また PC コース若手についても、報道でもあるように他社でも同様に総合職系若手社員への賃上げの動きもみられ、昨年の賃金改善のみですべての課題は解消していないと考えている。
- ◆ 政府の方針や労働界、経済界の動きも踏まえ、製粉最大手の単組としての役割と責任を果たすとともに、日清製粉グループで働く組合員の生活水準の維持・向上、労働条件の優位性の確保を図るために、今春闘はベア要求を掲げなければならないと判断した。

⑥各社の要求可否

- ◆ 日清労組は各社のベア要求可否について、各社の短期的な業績の好不調を判断基準としていない。あくまで、「各社の経営環境に関して、ベア要求を断念せざるを得ない理由があるか」という観点で判断している。
- ◆ グループ本社、製粉は AP 社減損による特別損失の影響で最終利益は赤字であるが、国内の事業基盤が危機的状況にあるわけではなく、会社の支払い能力が大きく毀損しているわけでもない。
- ◆ 取り巻く経営環境は各社で異なり、いずれも厳しい市場競争にさらされているが、ベアを行うと経営基盤が危ぶまれるほどの状況ではなく、ベア要求を断念する理由は見当たらないことから、5社すべてに要求することとする。

⑦要求金額

- ◆ 要求金額については「賃金には社会性がある」とのスタンスに立ち、上部団体の方針や過去の交渉内容等を踏まえて多面的に検討を行った。
- ◆ フード連合はベア要求について「賃金ビジョンの達成度に基づいた各要求基準」を設定している。日清労組組合員の実態賃金(OC・PCコース別)はフード連合の「到達水準」以上「目標水準」未満であるため、ベア要求「9,000円(3%)基準」に該当する。
- ◆ 次に、過去の交渉内容について確認した。日清労組は2014春闘で1,000円、2015～2020、2022春闘で3,000円のベア要求を掲げてきた(図表3)。

(※)2015春闘におけるベア要求3,000円の根拠

- ①日清労組組合員の平均基準内賃金が概ね300,000円であり、過年度物価上昇率(消費税増税の影響を除く)が1.0～1.2%であったこと。
- ②日清労組組合員の標準者モデルの定昇額が平均8,000円を超えており、フード

連合が掲げる総額要求の目安 12,000 円にも概ね沿っていること。

図表 3 日清労組 2014~2021 春闘 ベア要求・回答状況

春闘	組合要求	会社回答
2014	ベア 1,000 円 ※加給係数の引上げ	ベア 0 円 ※定昇のみ
2015	ベア 3,000 円 ※加給係数の引上げ	特定手当 組合員平均 500 円 (学齢別内訳) 25~29 歳 : 750 円 30~34 歳 : 1,250 円 35~39 歳 : 500 円 40~44 歳 : 250 円
2016	ベア 3,000 円 ※加給係数の引上げ	ベア 2,000 円 ※加給係数の引上げ
2017	ベア 3,000 円 ※加給係数の引上げ	①ベア 500 円 ※定額加算金の新設 ②特定手当の加給への繰り入れ (学齢別定額加算金に繰り入れた上で、特定手当を廃止)
2018	ベア 3,000 円 ※定額加算金の引上げ	①ベア 1,500 円 ※定額加算金の引上げ ②学齢 25~34 歳の組合員平均基準内賃金 + 500 円 (定額加算金の引上げ)
2019	ベア 3,000 円 ※定額加算金の引上げ	ベア 250 円 ※定額加算金の引上げ
2020	ベア 3,000 円 ※定額加算金の引上げ	ベア 0 円 ※定昇のみ
2021	ベア要求見送り	-
2022	ベア 3,000 円 ※定額加算金の引上げ	①ベア 500 円 ※定額加算金の引上げ ②PC I ~ III の基準内賃金 + 4000 円 (定額加算金の引上げ)

- ◆ ベアの要求金額は前年度の妥結実績(月数)を起点とする一時金要求とは「考え方」や「組み方」が根本的に異なるため、昨年までの要求額はあくまで参考に留めるべきである。
- ◆ 日清労組としては、「賃金の社会性」や「上部団体の方針」などを踏まえて要求金額を決定する必要がある。フード連合は「経済の自律的成長」「食品関連産業で働く労働者の相対的地位の向上」に向けて、産業相場を引き上げるとともに、賃上げの流れを継続させる観点から、要求水準を設定している。
- ◆ 40 年ぶりの水準で物価が上昇しており、生活水準の維持という観点において、例年と同じ 3,000 円のベースアップ要求では 1 月現在のインフレ率年間平均 2.3%に追いつくことが出来ない。
- ◆ 組合員平均賃金は約 330,000 円であることから、2.3%は約 7,500 円となる。この75

00円程度を掲げることも検討したが、単にインフレ率に追いつくことを目標とした要求水準では、他社も一定のベアを行うことが想定される中で、相対的な優位性を保ち、向上させることは難しいと考えた。

- ◆ フード連合の方針を踏まえつつ、日清労組が組織一丸となって春闘に臨むことができる要求金額としては、9,000円を掲げる。

⑧要求方法

- ◆ 日清労組のベアの要求方法には「加給係数の引上げ」と「定額加算金の引上げ」の2つの選択肢がある。
- ◆ 「加給係数の引上げ」は、組合員一人ひとり異なる「本給(=本人給+職能給)」に乗じる「係数」を組合員一律に引き上げる方法であって、若年層よりも本給が高い高年齢層の方にベアの原資が厚く配分されるため、年功要素が拡大する。
- ◆ 一方、「定額加算金の引上げ」は学齢毎の金額設定が可能であることから、「全学齢一律(同額)の金額」または「学齢毎に異なる金額」を要求として掲げることができ、必ずしも年功要素は拡大しない。
- ◆ 組合は過去に賃金専門委員会の中で、当時の課題意識として、40歳以降の昇給額が少ないことや中高年層の水準是正が必要という課題があった。そこで中労委が発表している賃金カーブとの比較で分析し、加給係数でカーブを是正して中労委モデルのカーブを目指していたという経緯がある。現在ではその傾きが是正され、中労委モデルのカーブとそん色ない形となっている。
- ◆ これらを踏まえると、賃金カーブを形成する加給係数は今の所是正の必要はなく全体のカーブの底上げが重要と考える。
- ◆ そこで、「全学齢一律の金額」を設定した「定額加算金の引上げ」によるベアを行い、当社の賃金体系の全体的な底上げを行うことで生活水準の維持、向上、優位性の確保を目指していくべきと考えた。

⑨最後に

- ◆ 2023春闘もこれまで以上に厳しい交渉になると想定される。組合としての要求根拠をくまなく主張したうえで、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」や中期経営計画等の会社施策に対する組合員一人ひとりの貢献、生産性向上等の頑張りを昨年以上に訴えながら、要求への強い想いを会社にぶつけていくことが不可欠と考える。支部からも力強い支援をお願いしたい。

(2)一時金要求

日清労組の「基本的な考え方」である「生活給的側面はあるものの、現実的には業績反映要素も加味されていることを十分考慮した上で決定すべき」に基づいて検討した。

今中央執行委員会では、11月の労使協議会の内容と第2四半期決算時点での通期業績見通しをもとに、各社の一時金要求水準について考察している。

一時金要求案については第3四半期決算発表後、1月31日~2月1日開催予定の第7回中央執行委員会において検討を行い、各社ごとに決定する。

(3) 諸要求について

2023 春闘では諸要求は行わないこととする。

2 春闘前段オルグ準備

春闘前段オルグに向けて、スケジュールや訪問する中執、運営方法について確認を行った。

オルグでは、我々を取り巻く環境や世間情勢、要求案を作成するまでのプロセス、具体的な要求案などを詳細に説明した上で、質疑の時間も十分に確保したいと考えている。支部の対応もご苦勞があるかと思うが、本部と支部で連携して春闘へ向けて気運を高め、意思統一を図っていく場とするべく、ご協力願いたい。

なお、オルグの開催期間は 2 月 6 日～17 日としており、事前に各支部の意向を確認した上で、今中央執行委員会で日程調整を行っている。支部別の日程や訪問する中執については Teams を通じて情報共有するので、ご確認願いたい。

なお、オルグに参加できない組合員にも本部の考えが伝わるよう、前年と同様に「動画配信」をオルグと並行して実施する予定である。

3 フード連合第 21 回中央委員会議案書審議

1 月 30 日に開催されるフード連合第 21 回中央委員会の議案書審議を行い、日清労組としては経過報告ならびに全議案について賛成することとした。なお、中央委員会には代議員として山下委員長、松本書記長が出席する予定である。

4 会社申入れへの対応(春闘一時金交渉指標及び交渉方式見直しの件)

2022 年 12 月 15 日(木)に申入れが行われた表題の件について、支部の意見集約内容を共有し、労使協議の質疑内容を確認した。2023 年 1 月 17 日(火)に第 1 回協議を実施したため、内容については別途申入れ協議報告で確認願いたい。

2023 年 1 月 30 日週に次回労使協議を行う予定としており、意見集約にご協力いただきたい。

[報告事項]

1 フード連合関連

(1) フード連合 製粉部会 第 1 回常任委員会

日時:2022 年 12 月 20 日(火) 場所:東京都内

フード連合製粉部会の第 1 回常任委員会が開催され、春季生活闘争方針、フード連合の産業政策ならびに部会政策について、議論を行った。当労組からは山下委員長、松本書記長が出席した。

2 連合愛のカンパ

労働組合の社会貢献活動の一環として、「連合・愛のカンパ活動」の取り組みを行った。各支部より寄せられたカンパ金は 134,000 円 となった。この間の各支部での取組みにあらためて

御礼申し上げたい。支部より寄せられたカンパ金は、全額 12 月 27日付でフード連合に送金しており、連合を通じて「①大規模災害などの救援・支援活動、②戦争や紛争による難民救済などの活動、③人権救済活動、④地球環境保全活動、⑤障害のある人たちの活動、⑥教育・文化などの子どもの健全育成活動、⑦医療や福祉などの活動、⑧地域コミュニティー活動、⑨生活困窮者の自立支援活動」等への支援に活かされている。

[今後のスケジュール]

1/29	フード連合製粉部会全国会議
1/30	フード連合中央委員会
1/31-2/1	第7回中央執行委員会
2/6	中間会計監査
2/6-17	春闘前段オルグ
2/9	日清製粉健康保険組合 理事会
2/13-23	職場討議
2/14	臨時大会議案書 支部到着予定
2/16	日清製粉健康保険組合 組合会
2/26	フード連合春闘総決起集会
2/27	臨時大会準備会議／臨時大会

以上